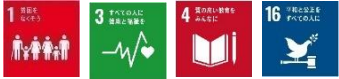


こども支援部

組織目標



こども支援部は、こども支援課（こども政策室、児童発達支援センター）・保育幼稚園課（11 保育所）・青少年課（児童センター・青少年活動センター・学童保育室）で構成し、子育て家庭への経済的支援、子どもと子育てに関する各種相談、就学前の障害児が通う施設の運営、保育園・幼稚園等に関すること、就学児童の放課後対策、青少年の健やかな成長に関する施策に取り組んでいます。

こども支援部の目標（令和4年度）	こども支援部長 齋藤 忠士
<p>【部の基本方向】</p> <p>すべての子育て家庭が安心して子育てできるとともに、子どもの夢や生きる・学ぶ・育つ権利が守られ、子ども自身が学びやすい、遊びやすい、住みやすいと感じられるような、子どもの人権を大切にすまちを目指します。</p>	
<p>【部の重点方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 子ども・若者未来応援プランを推進し、子育て支援及び子育て支援の充実を図ります。 妊娠から青年期まで切れ目のない支援に努め、安心して子育てができる環境を整備するとともに、元気な子どもの育ちを支援します。 すべての子ども・若者が健やかに成長し、自立、活躍できる社会を目指します。 	
<p>【課の目標（達成すべき目標）】</p> <div data-bbox="435 1243 775 1321">  </div> <p>【こども支援課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 子ども・若者未来応援プランは計画期間の中間年にあたることから、現状を精査し、市民や児童福祉審議会委員の意見を反映するなどの見直しを行います。 ヤングケアラーが担っている家事や家族の世話等の負担を軽減するための支援策を検討し、実施します。 ひとり親家庭が来庁しなくても知りたい情報を素早く確実に得られるよう、システムを構築するとともに相談体制等を整備します。 現在市内のみで実施している「子ども医療費」及び「ひとり親家庭等医療費」の現物給付について、県内全域へ拡大します。 	<p>【目標の達成度合】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施策を担当している各課による現状の精査及び児童福祉審議会の審議を経て、プランの計画中間年にあたり見直しを行いました。 「入間市ヤングケアラー支援条例」を制定し、関係機関等が連携し、潜在化しているヤングケアラーを見つけ出すとともに、新たにヘルパー派遣事業等を整備し、ヤングケアラーの見守りや支援を行いました。 ひとり親家庭等ワンストップ相談体制強化事業を実施し、ひとり親家庭等支援のための4つのシステムを導入し、相談者に寄り添った支援を更に進められるように相談環境を整備しました。 「子ども医療費」及び「ひとり親家庭等医療費」の現物給付（窓口負担なし）について、埼玉県内へ拡大することで、利用者の利便性

5 児童発達支援センター事業の2年間の運営を振り返り、相談支援・児童発達支援・地域支援それぞれの課題の洗い出しと事業の改善を図ります。

【こども政策室】



6 こども支援部の課題を研究し、子どもたちの未来のために、素晴らしい入間市を創りあげます。

【保育幼稚園課】



7 (仮称) 金子保育所の整備に向けて、整備計画の策定と用地の取得を進めます。

8 幼児に対する性被害を防ぐために、幼児の理解が図れるような形で保育所において教室を実施します。

【青少年課】



9 学童保育室について、新たに開設した民間学童保育室等多様な担い手との連携により、令和5年4月に1,190人を受け入れる提供体制を整備します。また、人員確保等、安全安心な保育を促進します。

10 児童センター利用者の安全性の確保及び雨漏りの解消を図るため、玄関ポーチ等改修工事を実施します。

11 青少年活動センターでは、コロナ禍においても自然に囲まれた立地を生かし、青少年の多様な体験を促進するとともに、多くの青少年に利用していただけるようにPRや安全安心な施設の管理・運営を行います。

・利用登録団体数：260 団体

を高めることができました。

5 開設3年目を迎え、運営協議会等での審議を経て課題の抽出を行いました。これらの課題を更に検討して、来年度に活かすとともに、次の事業計画（令和6年度策定）の策定に備えます。

6 子育て支援に関わる課題を児童福祉審議会や有識者会議の懇談等から抽出し、地域の「居場所づくり」事業の実施や、支援者養成に関わる国立リハビリテーションセンター学院主催「多職種連携講座」等へ参画し新たな子育て支援に取り組みました。

7 金子保育所の整備に向けた手法の研究などの準備を進めました。また、用地について、農地転用等の事務を進め、概ね確保できました。

8 各公立保育所で入所児童に対してプライベートゾーンに関する保育カリキュラムを実施し、性被害に関する意識を高める働きかけを行いました。

9 年度末に新たな民間学童保育室の設立を支援し、令和5年4月には総計1,269人を受け入れられる提供体制づくりを進めました。また、施設の修繕等保育環境の整備を進め安全で安心な施設運営にあたりました。

10 改修工事を所期の目的どおり完了し、安全で快適な環境整備ができたことにより、施設利用者の利便性を高めることができました。

11 コロナ感染拡大防止に努めながら施設の自然に囲まれた立地を生かし「クリスマス会」や「草木染体験」など屋外での事業を中心に実施しました。

・利用登録団体数：210 団体